

# 経営分野

エネルギーの安定的かつ安全な供給、継続的な企業価値の向上をめざし、事業基盤の強化を図るとともに、経営の健全性・透明性の確保に努めていきます。

## ▶ 都市ガス事業フロー

### 原料の調達・輸送

原料となる天然ガスは、海外で採掘され、冷却(約-160℃)・液化し、LNG(液化天然ガス)として輸送



ロシア・プリゴロドノエ基地

【天然ガス採掘】

【LNG船】



### 都市ガスの製造

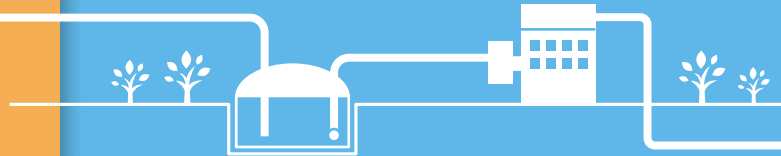
LNGは、LNG貯槽に受け入れ、需要量に応じて気化した後、熱量調整などを行い、都市ガスとして送出



廿日市工場

【ピットイン式LNG貯槽】

【LNG気化器】



## ▶ 供給区域と体制

(2018年3月31日現在)

### 供給区域(広島県内7市4町)

広島市、呉市、尾道市、三原市、廿日市市、東広島市、福山市、安芸郡海田町・坂町・府中町・熊野町

お客さま戸数

**411千戸**

### 広島地区

お客さま戸数

**347千戸**



本社



廿日市工場



可部基地



東広島製造所



海田基地



### 呉地区

お客さま戸数

**47千戸**



廿日市工場



呉支店



熊野基地

## 都市ガスの供給

## お客さま先で

地中に埋設した5,136kmの導管(本支管・供給管)を通じて、お客さま先まで供給



ガス管橋

【ガスホルダー】



お届けした都市ガスは、さまざまな用途でご使用



工場など

【工業用】



ホテル・ビル・学校など

【商業用】



厨房・給湯など

【家庭用】



## 広島県



備後工場

### 卸供給 (広島ガス)

連結子会社である瀬戸内パイプライン(株)の設備を活用した卸供給



水島ステーション  
(瀬戸内パイプライン(株))



水島LNG基地  
(水島エルエヌジー(株))

## 岡山県

水島ステーション  
水島LNG基地

福山ガス(株)

備後工場

尾道支店

尾道・三原地区

お客さま戸数

17千戸



尾道支店

### 凡例

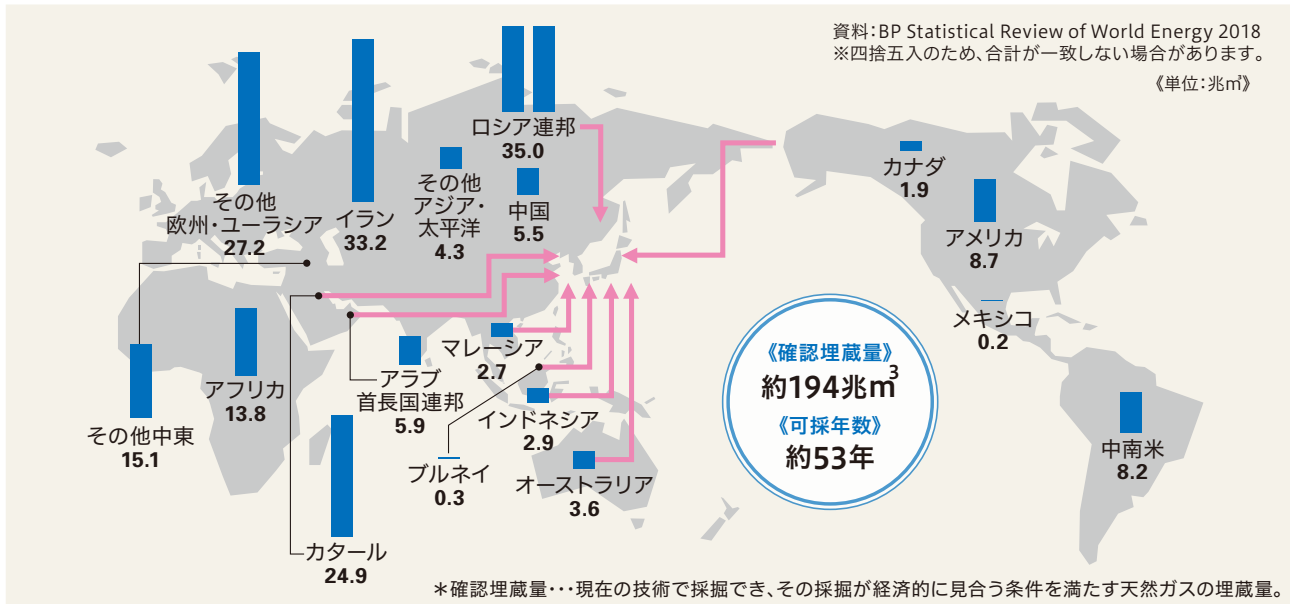
供給区域 (広島地区)		ガスホルダー	
供給区域 (呉地区)		ガス製造所	
供給区域 (尾道・三原地区)		本社・支店・基地	
幹線 (広島ガス)		検討中幹線	
		幹線 (瀬戸内パイプライン)	

## 都市ガスの安定供給への取り組み

都市ガスは、電気・水道と並び、地域を支える重要なライフラインの一つです。その都市ガスを安定的に供給することが、広島ガスの大きな「社会的責任」であると考えています。そのため、原料であるLNG(液化天然ガス)の調達・輸送から都市ガスの製造・供給に至るまで、国際情勢、エネルギー市場の動向および業界の動きなどを注視しながら、さまざまな施策を講じています。

### 都市ガスの原料

#### 天然ガス確認埋蔵量(在来型ガス)

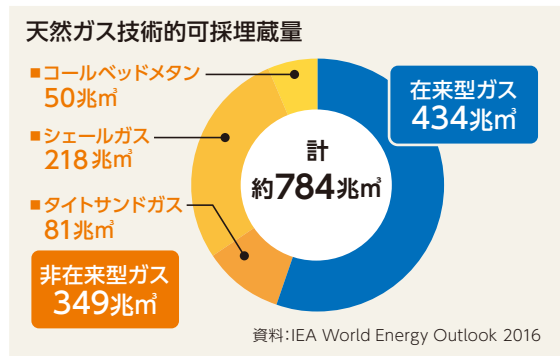


#### 在来+非在来型天然ガス回収可能な埋蔵量

天然ガスは、世界に広く存在し、日本にはLNG船でさまざまな国から輸入しています。

技術の向上によって従来は採掘困難であった、シェールガス、コールベッドメタン、タイトサンドガスといった非在来型天然ガスが産出可能となり、安定した供給が見込まれています。また、2017年からアメリカ合衆国産シェールガスの日本への輸入が始まっています。

さらに、日本の近海には、日本の年間消費量の約100年分に相当するメタンハイドレートが存在しており、政府主導による開発が進められています。



### LNG安定調達に向けた取り組み

#### LNG調達先の多様化

近年、世界的規模で天然ガス需要は拡大していますが、広島ガスにおいても都市ガスの需要増に対応するため、LNG調達先の多様化を図っています。2016年以降のLNG調達は、サハリン(ロシア)、大阪ガス(株)、マレーシアからLNG売買契約に基づき、年間約40万トンのLNGの調達が可能となっています。

また、2017年2月には、広島ガス初の海外拠点となるシンガポール駐在員事務所を開設しました。シンガポールおよび周辺諸国でのエネルギー関連市場の情報収集などを通じて、将来のLNGの安定調達などに努めていきます。

#### 【2016年以降のLNG調達】

調達先	年間契約数量	契約期間
サハリン	最大21万t	2008年4月～2028年3月
大阪ガス(株)	約5～13万t	2016年1月～2031年3月
マレーシア	約10万t	2016年4月～2026年3月
合計	約40万t	※年度により変動

#### 中国電力(株)との相互協力協定

地域における効率的かつ安定的な天然ガス普及を図るため、LNGの調達において、中国電力(株)と相互協力協定を2006年6月に締結しています。

## お客様の安心・安全に向けた取り組み

### 製造段階での保安

廿日市工場、備後工場、東広島製造所で都市ガスを製造しており、LNG（液化天然ガス）の受け入れ、ガスの製造などについては、中央制御室で集中的にコントロールしています。

また、毎日の設備点検、定期的な保守や有事に備えた訓練を行うことで、安全かつ効率的に都市ガスを製造する体制を整えています。



中央制御室



廿日市消防本部との合同訓練



緊急時対応技能コンクール

### 供給段階での保安

保安指令センターでは、工場で製造した都市ガスをお客さまのもとへ安定してお届けするため、都市ガスの圧力、輸送状況などを常時監視しています。

また、緊急時に備えて、夜間・休日でも迅速に対応できるよう24時間受付・出動できる体制を整えています。



保安指令センター



保安車両



ガス管工事

### 消費段階での保安

お客さまに安全にガスをご使用いただくために、ガス設備安全点検を行うほか、消費機器を正しく、安全に使用方法を記載したガイドブックを配布するなど、さまざまな保安活動に取り組んでいます。



ガス設備安全点検



ガスライフ安心ガイドブック

## 防災対策への取り組み

地震災害時などに備えたさまざまな対策を実施するとともに、災害発生時には迅速かつ適切に対応します。

### 地震防災対策3つの柱

いつでも安心して、ガスをお使いいただくために「設備対策」、「緊急対策」、「復旧対策」の3段階の対策に取り組んでいます。

#### 設備対策

ガスをお届けする設備は高い耐震性を備えています。

#### 緊急対策

速やかにガスの供給を停止し、二次災害を未然に防ぎます。

#### 復旧対策

安全かつ速やかにガスの供給を再開します。

### 設備対策

地震による被害を最小限に抑えるため、製造設備からお客さまに都市ガスをお届けするガス導管に至るまで、さまざまな対策を実施しています。

#### 《 LNG貯槽 》



貯槽タンクは地下に構築した外壁の厚さが2m以上のコンクリートピット内に据え付けられ、内部のLNG液面は地表よりも低く、万一の場合でも地上に漏れ出すことはありません。

#### 《 高圧・中圧導管 》



高い圧力のガスを輸送する導管には、耐震性に優れ、大きな地盤変動にも耐える「溶接接合鋼管」を使用しています。

#### 《 ガスホルダー 》



基礎部分は地中深くの支持地盤まで杭が打ち込まれています。その基礎の上に支柱と球体を設置し、大規模地震にも耐えられるよう設計・施工しています。

#### 《 低圧導管 》



お客さまのご家庭にガスをお届けする導管には、耐震性、耐腐食性に優れた「ポリエチレン（PE）管」などを使用しています。なお、ポリエチレン管は一部の中圧導管でも使用しています。

### 緊急対策

地震が発生した場合、二次災害を防ぐため、緊急停止判断基準によりあらかじめ定められた区域(ブロック)ごとにガスの供給を停止します。

#### 【ブロック化】

被害の大きい区域だけ遠隔操作によりガスの供給を停止し、被害のない区域にはガスの供給を継続するため、導管網をブロック化しています。

また現在、ブロックをさらに細分化した小ブロック化を推進しています。2019年をめどに現在の27ブロックを44ブロックにする計画です。



#### 緊急停止判断基準

##### 【第一次緊急停止】

地震計のSI値\*が60カイン以上の揺れを感知した場合は、ブロック化した範囲を遠隔操作で遮断し、ガスの供給を停止します。

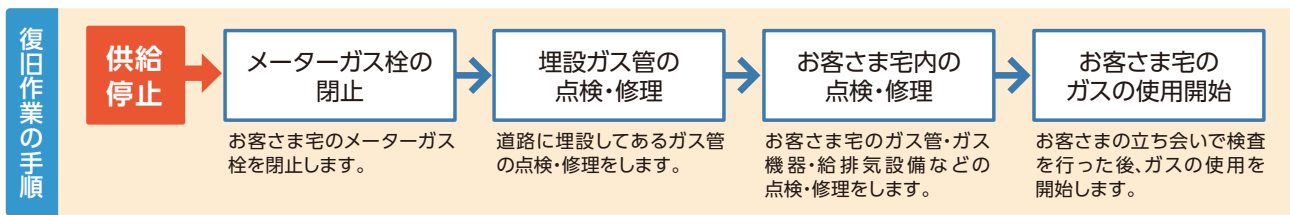
##### 【第二次緊急停止】

地震計のSI値\*が30カイン以上60カイン未満の場合は、ガスの圧力や流量の急激な変動を確認するとともに緊急巡回点検を行い、緊急にガスの供給を停止する必要がある場合は、第一次緊急停止と同様な措置を行います。

\*SI値: Spectrum Intensity の略で、地震によって一般的な構造物がどれくらい大きく揺れるかを表す指標です。SI値が大きいほど構造物は大きく揺れることになります。

## 復旧対策

やむを得ずガスの供給を停止した場合、1日も早い「ガスの復旧」に向けた作業を以下の手順で行います。



### 【移動式ガス発生設備による臨時供給】

ガスの供給が再開するまで、移動式ガス発生設備により、病院などの社会的重要度の高い施設や、導管復旧に時間を要するお客さまに対しガスを臨時に供給します。



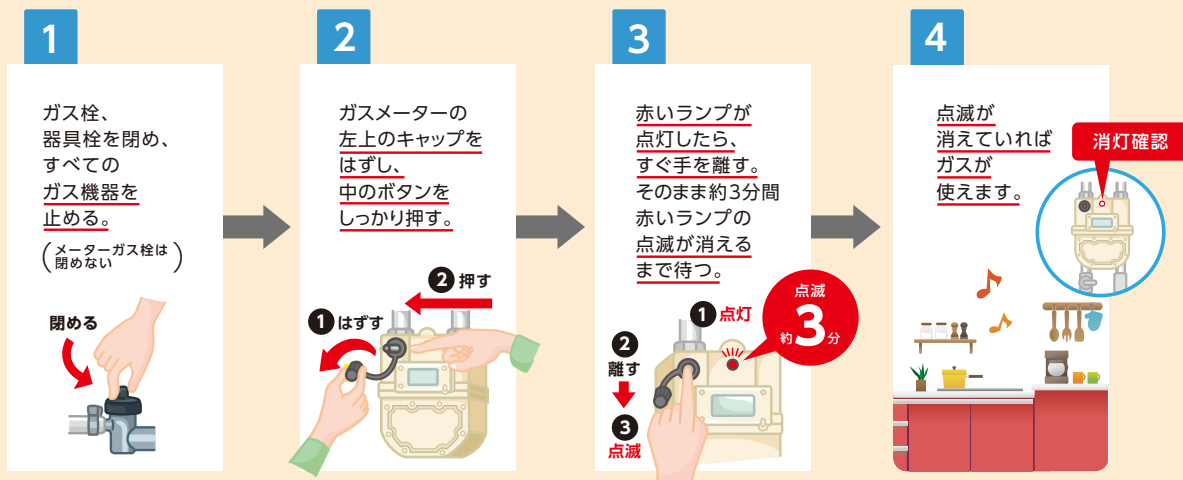
カードル車



個別供給

### 【マイコンメーターの復帰手順】

お客さま宅には、ガス使用中に震度5相当以上の地震を感知した場合に自動的にガスを遮断するマイコンメーターを設置しています。広島ガスでは例外を除き、16号以下のガスメーターにはマイコンメーターを採用しています。地震以外にも、ガス機器の長時間使用や多量のガス漏れで遮断します。



## 保安対策の取り組み

工物品質や保安レベルの維持・向上のため、「内管・本支管技能コンクール」や「保安技能大会」などを開催しています。また、毎年、大規模地震を想定した全社による総合防災訓練（初動対応、復旧計画の立案など）を実施しています。なお、2018年6月に広島ガス防災センタービルにおいて、新たに設置した設備を使用して訓練を行いました。このような取り組みを推進し、さらなる保安レベル・現場力の向上をめざしています。



内管・本支管技能コンクール



保安技能大会



防災訓練（広島ガス防災センタービル）

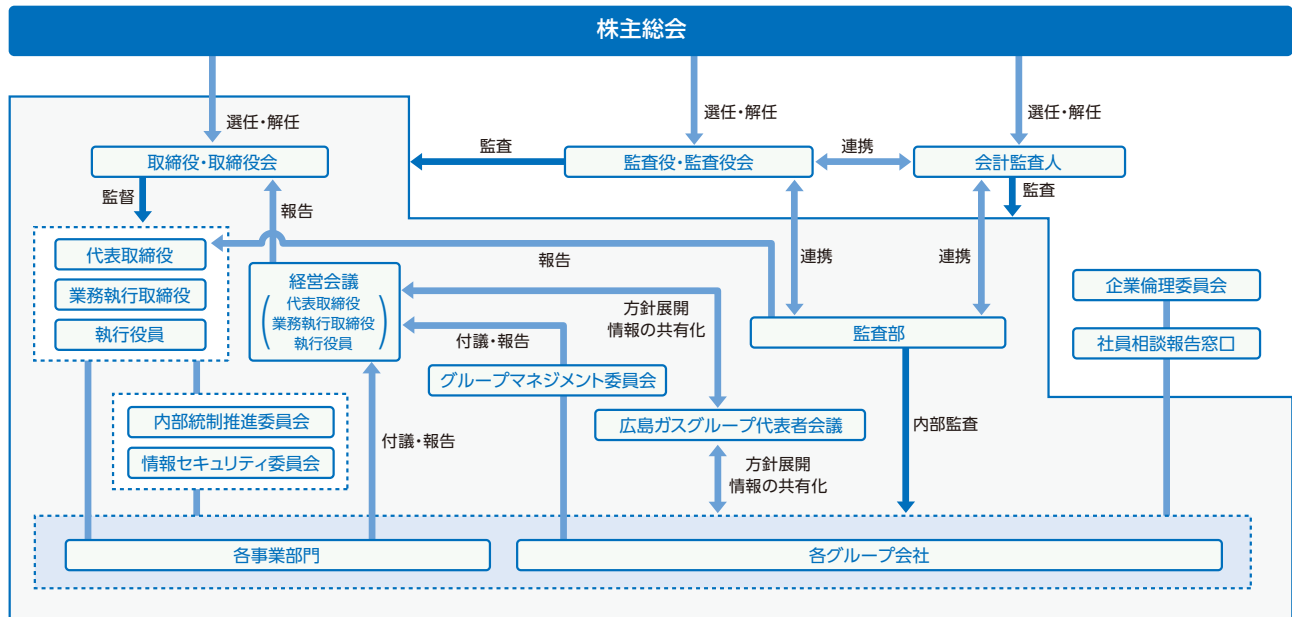
# 広島ガスグループの経営体制

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

### 》》健全で透明な企業経営を行い、お客さま・地域社会・株主の皆さまの信頼にお応えします

広島ガスグループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念のもと、継続的な企業価値の向上を図るべく、経営の健全性・透明性の確保に向けた実効性あるコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

### 》》コーポレート・ガバナンス体制[概略図]



### 》》経営組織の構造

#### 経営管理体制

取締役会は、社外取締役4名を含む11名で構成され、原則として毎月1回、また必要に応じて開催しています。取締役会においては、業務執行に関する会社の意思決定を行うとともに、業務執行権限のある取締役および執行役員の業務執行状況を監督しています。また、グループ会社の経営状況の報告も行われ、経営全般の監督を行っています。

経営会議は、取締役兼任執行役員6名、常勤監査役2名、執行役員7名で構成され、原則として月2回、また必要に応じて開催し、経営にかかる重要な事項について協議・決定しています。また、グループマネジメント委員会からグループ会社の業務の執行状況および経営状況の報告を受け、グループ各社の経営の監督を行っています。

2018年6月26日現在

#### 監査体制

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針および監査計画などに基づき実施する調査や取締役会などの重要な会議へ出席し、業務および財産の状況調査を通じて、取締役の職務の執行を監査しています。また、子会社については、必要に応じて子会社から事業の報告を求めるとともに、業務および財産の状況を調査しています。

監査部は年間監査計画などに基づき、業務活動が法令、内部規程などに則り適正かつ効率的に実施されているか監査し、その結果を社長、監査役および総務部などに報告するとともに、社内組織に助言・勧告を行っています。

また、監査役、会計監査人および監査部は、監査方針および監査報告などについて定期的に会合を持ち、意見交換などを行うことにより、相互の連携を高めています。

2018年6月26日現在

## 内部統制

### 》》内部統制システムの構築に関する基本方針

広島ガスグループの事業は、都市ガスおよびLPガスのベストミックスによる、安定的かつ安全なエネルギー供給を含む適正なサービスの提供を使命とする、極めて高い公共性と社会的責任を有しているものと考えています。

この社会的使命を遂行し、お客さま、株主、投資家、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼に応え、継続的な企業価値の向上を図るため、「内部統制制度の方針」を策定し、それに基づいて、リスクマネジメント・コンプライアンス活動を推進しています。

## 広島ガスグループのリスクマネジメント・コンプライアンス体制

経営理念「地域社会から信頼される会社をめざす」を実現するため、右図のようなリスクマネジメント・コンプライアンス体制を構築し、広島ガスグループ役職員が法令や社会的規範を遵守し、良識ある公正な行動により、良き企業市民として地域社会から支持されることをめざしています。

### ▶▶▶ 行動規範の策定

職務執行の基準となる行動規範(各種の「業務規程」や「広島ガスグループ社員行動指針」など)を策定し、適正な業務遂行に役立てています。

### ▶▶▶ 継続的な教育

定期的にコンプライアンス教育および意識調査を実施することにより、広島ガスグループ役職員にコンプライアンス意識を根付かせ、法令違反などを許さない企業風土を醸成しています。さらに、イントラネットを利用した「内部統制掲示板」や「グループ広報誌(GASLAND)」を通じた情報の発信や「広島ガスグループ社員行動指針」、「コンプライアンスカード」の配布など、リスクマネジメント・コンプライアンス意識の維持・向上に努めています。

### ▶▶▶ 推進体制

リスクマネジメント・コンプライアンス推進に向けて、内部統制推進委員会やグループマネジメント委員会を設置するとともに、総務部が各部門で実施しているリスクマネジメント・コンプライアンス施策の推進状況を管理しています。また、社長および2名の社外弁護士からなる企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス施策の決定ならびに制度の運用状況の把握と是正策について協議する体制を整備するとともに、広島ガスグループの社員が、直接、企業倫理委員会の委員などに相談・報告することができる「社員相談報告制度」を導入し、自浄機能の強化を図っています。

### ▶▶▶ 各種リスクへの対応

#### 【自然災害などによるリスクへの対応】

ガス供給の安定性・安全性を阻害するような大規模な自然災害などによるリスクに対しては、あらかじめ規程化している「地震等防災対策要領」に従い、災害・事故発生時の緊急情報連絡体制・指揮命令体制などを整備しており、定期的な想定訓練を実施し、被害拡大の最小化を図っています。

#### 【情報漏洩などによるリスクへの対応】

情報漏洩などによるリスクに対しては、「情報セキュリティポリシー」に従って、情報セキュリティ委員会を中心とした体制を構築し、個人情報の取り扱いに関する社内啓蒙活動をはじめ、情報漏洩事故の発生防止に努めるとともに、発生時における情報開示などのあり方についても規程化し、機動的な対応を図っています。

#### 【業務遂行上に発生するリスクへの対応】

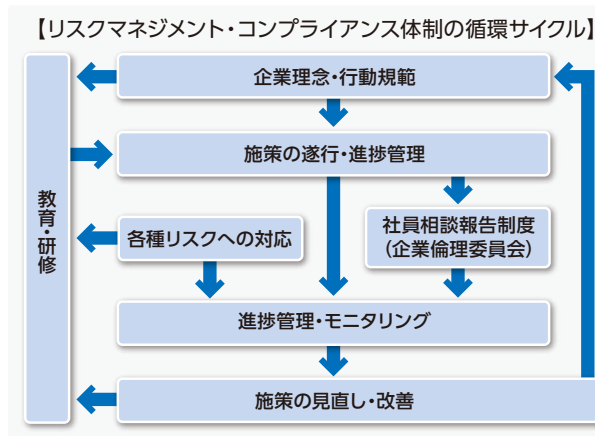
業務遂行上に発生するリスクに対しては、部門ごとにリスクを識別・分析・評価し、対策案を作成・実施することにより、リスク発生の未然防止を図っています。また、リスク発生時には、総務部や内部統制推進委員会が中心となって、迅速な問題解決を図るとともに、リスク発生要因などを分析し、再発防止を図っています。

### ▶▶▶ モニタリング体制

グループ内部監査を実施するため、社長直轄の組織である監査部を設置し、当社各部門およびグループ各社の業務実態などについて、監査スケジュールに基づいた監査を実施しています。また、業務遂行におけるセルフチェック機能の強化を図るため、CSA活動(自己統制評価活動)への継続的な取り組みを実施しており、部門ごとに「セルフチェックリスト」を作成・評価し、その評価結果をもとに監査部による往査を実施しています。

### ▶▶▶ グループ各社との連携

「グループ人事交流方針」を策定し、この方針に基づいたグループ各社間での人事交流を実施することにより、リスクマネジメントや連携の強化を図っています。また、グループ各社への監督機能の強化を図るため、グループマネジメント委員会を設置し、グループ各社より「広島ガスグループ会社運用規程」に基づいて上程される業務執行に関する事案について事前に審議を行うなど、リスク発生の未然防止を図っています。

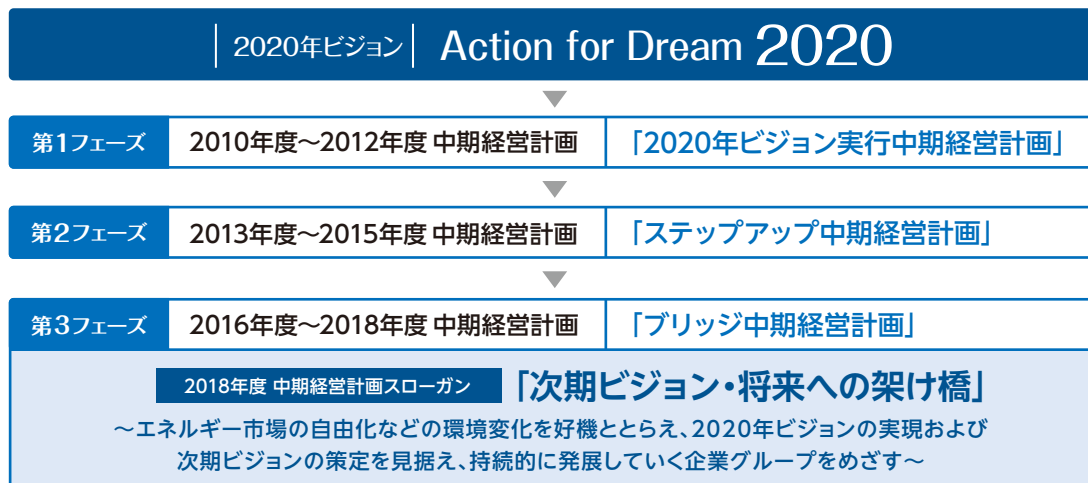




## 中期経営計画

2009年10月に策定した2020年に向けたグループ経営ビジョン「Action for Dream 2020」実現のため、2010年度からの3カ年を第1フェーズ:ビジョン実現に向けたアクションプランを実行する期間、2013年度からの3カ年を第2フェーズ:さらなるステップアップを図る期間、2016年度からの3カ年を第3フェーズと位置付け、諸施策を実行しています。

2018年度中期経営計画では、エネルギー市場の自由化などの環境変化を好機ととらえ、ガス体エネルギーの普及拡大を図り、事業効率を高めるとともに、事業環境の変化を活かした新たな事業展開の検討を推進し、持続的に発展していく企業グループをめざしていきます。



## 経営方針

**ガス体エネルギー（天然ガス・LPガス）の普及拡大、エネルギーの高度利用を通じ、省エネ・省CO<sub>2</sub>およびエネルギーセキュリティの向上に貢献する。**

- 既存供給区域内の深耕のみならず、周辺地区を中心とした供給区域外を含めた広域圏の需要開発の推進
- 都市ガスとLPガスの連携を強化、お客さま接点業務の充実
- 天然ガスの普及拡大、供給安定性の向上に資するインフラ整備を中長期的な視点で実施

**お客さま目線でのサービスのあり方を追求するとともに、環境にやさしく、安心・安全で快適な暮らしを創造し、お客さま価値の向上を図る。**

- 電気や熱を含めたマルチエネルギー供給、再生可能エネルギーの普及拡大、エネルギー供給周辺業務を基軸としたサービスの充実、シェアの維持拡大に資する料金メニューの構築による、お客さま価値、エネルギーシェアを向上
- 新たなサービス内容とワンランク上のサービス品質の提供による、さらなるお客さま満足度向上を実現
- エネルギーの安定供給、保安レベルの維持・向上など、エネルギー供給を担う企業グループとしての役割を確実に遂行。地震・津波・防災対策については、国・自治体の防災対策との連携も視野に入れた効果的な施策を優先度を勘案して実施

**エネルギー市場自由化に対し適切な対応を図り、新たな事業展開を検討・実施する。**

- 小売全面自由化に対応した料金・サービスなどの営業施策や「このまち思い」をコンセプトとした新サービスの検討・実施
- 既存事業との相乗効果も視野に入れ、総合エネルギー企業としての発展に資する新たな事業展開の検討・実施
- 他ガス事業者などとの連携強化に向けた取り組みの推進

**公正かつ透明で風通しのよい組織へ変革し、地域の好感度No.1の企業グループとなる。**

- グループ経営管理やコーポレート・ガバナンスの強化を推進、リスク対応の強化
- コンプライアンスの推進とリスクマネジメント活動の推進
- 人権啓発活動、コミュニケーションの強化などによる働きやすい職場環境づくり、組織の活性化の推進

**従業員の能力・やりがいを高め、グループの成長を担う人材の育成を推進する。**

- 生産性の向上とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた働き方改革の推進
- 人材育成・開発、モチベーション向上策などによる、人材・組織の活性化
- 現場力の強化、専門性の高い人材の育成、技術・技能伝承の推進

**グループ全体の収益性と健全性を高め、強靱な企業グループを構築するとともに、持続的な発展をめざす。**

- 当社グループが将来にわたり成長へとつながる事業領域の再検討と構造改革の推進
- グループ間の相乗効果を最大限活用してビジョン実現に向けた諸施策の推進
- 経営資源の効率的かつ効果的な活用と弾力的な財務戦略の実施

## ガス需給計画

(45MJ/m<sup>3</sup>換算)

		実績		計画			
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	3年間平均伸び率	
お客さま戸数(年度末)		411千戸	410千戸	410千戸	410千戸	0.0%	
ガス販売量 (百万m <sup>3</sup> )	家庭用	104	102	102	103	0.3%	
	業務用	商業用	45	46	46	46	0.7%
		工業用	271	317	331	346	9.2%
		その他	38	39	39	39	0.9%
	合計(卸供給など除く)	460	505	520	535	6.0%	
	卸供給など	58	75	81	86	14.4%	
総合計		519	581	602	622	7.0%	

注) 端数処理の関係上、各項目の合計値は一致しない場合があります。

## 家庭用

給湯暖房システムや暖房器などのガス機器拡販およびお得な家庭用選択約款の普及拡大を図るとともに、都市ガスとLPガスの協働営業による効率的な営業活動を展開することなどにより、家庭用販売量の維持・増量に努めていきます。

新築および既存住宅リフォームのお客さまには、環境性・省エネ性の優位性を積極的にご提案することにより、集合住宅用を含む家庭用燃料電池エネファームなどの普及促進を図っていきます。

また、お客さま満足度の向上を図るため、ガス機器修理体制の強化に取り組むとともに、「ふれあい巡回」を継続して実施するなど、

お客さまとの接点強化とサービスの向上に取り組んでいきます。

さらに、東広島をはじめとする未普及地区や低普及率地区への営業強化などにより、供給区域・商圏の拡大を検討・実施してまいります。

## 【家庭用重点機器販売目標(2018年度)】

給湯暖房システム	3,582台
暖房器	3,285台
エネファーム	615台

## 業務用

環境性に優れ、電源の分散化の視点からも注目される天然ガスの普及拡大に向け、新たな業務用料金メニューの導入や省エネ・省CO<sub>2</sub>の提案などお客さまニーズに沿った営業活動の推進により、新規物件の獲得を進めるとともに、既存物件の計画的なリニューアル営業を展開してまいります。また、未普及地区や供給区域外も含めた広域圏での新規需要開拓について検討を進めてまいります。

## 設備投資計画

天然ガスの普及拡大に対応し、安定供給体制を確保するため、中長期的な視点で製造設備および供給設備の増強・改修・入替など、製造・供給インフラの整備を計画的・効率的に行います。

## 【設備投資計画】

(単位: 億円)

	実績		計画		
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	3年間合計
製造設備など	6	12	3	1	17
供給設備など	44	57	70	62	191
業務設備など	19	8	6	1	17
合計	69	79	81	66	226

注) 端数処理の関係上、各項目の合計値は一致しない場合があります。

## 保安対策の強化

お客さまに安心してガスをご利用いただくため、ガス事故防止に向けた保安対策を計画的に実施するとともに、製造・供給設備の経年劣化・災害対策を効率的かつ効果的に推進します。

項目	具体的内容
(1) 製造供給段階保安対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経年本支管(白ガス管)の効果的な入替の推進</li> <li>● 防災センタービルの活用をはじめとした保安体制のあり方の検討</li> </ul>
(2) 消費段階保安対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 消費段階での事故防止の観点による、法定点検・安全周知の強化、給排気設備の改善および安全型機器への取替活動の推進</li> <li>● 業務用厨房のお客さまに対する排ガス中毒事故防止の強化</li> </ul>
(3) 保安点検・検査活動の確実な実行と効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法定点検の確実な実行、幹線パトロールの充実</li> <li>● 保安レベルの維持を前提とした効果的な設備点検・検査の実施</li> </ul>
(4) 地震・防災対策の検討・実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 防災センタービルの活用による地震・災害時の防災拠点の確保および復旧活動へ速やかに移行できる体制の強化</li> <li>● 供給区域の地震遮断エリアの小ブロック化の推進</li> </ul>

## エネルギー市場自由化対応

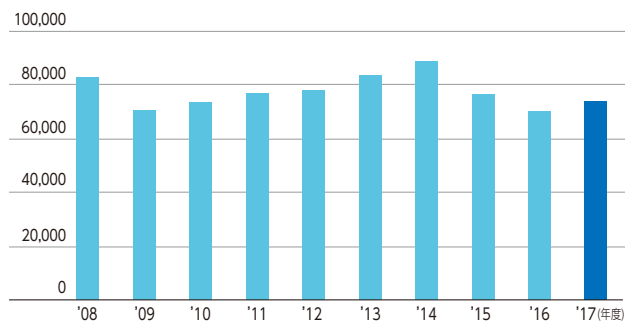
ガス小売全面自由化に対する取り組みとして、お客さまの新たなニーズに対応し、選択し続けていただけるよう、料金・サービスなどの営業施策を検討・実施してまいります。2017年1月から順次、新たなお客さまサービス(Web会員サービス、ポイントサービス、生活関連サービス)を立ち上げました。これらのサービスを通じて、これからも選択され続けるようお客さまのご期待に応え、信頼関係を強固なものにしていくことをめざします。

さらに、既存事業との相乗効果を図るべく、発電事業をはじめとする電力事業の検討を継続し、総合エネルギー企業としての発展をめざします。

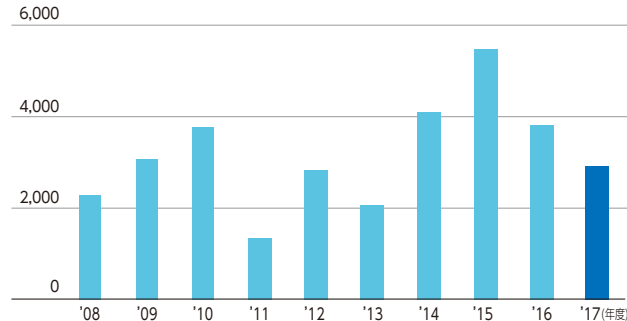
# 連結財務データ

## ①主要数値

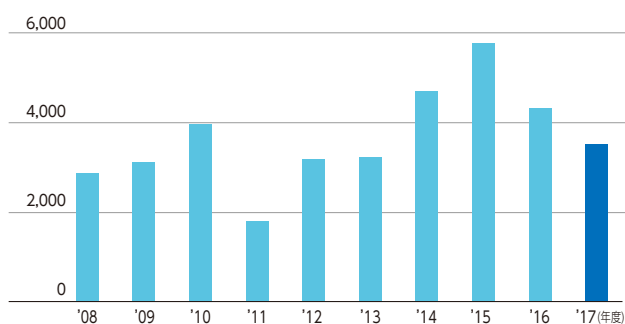
売上高 (百万円)



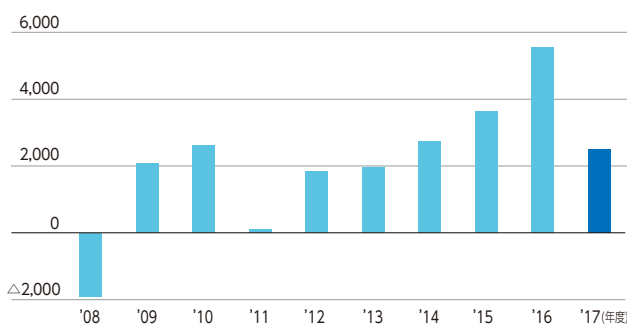
営業利益 (百万円)



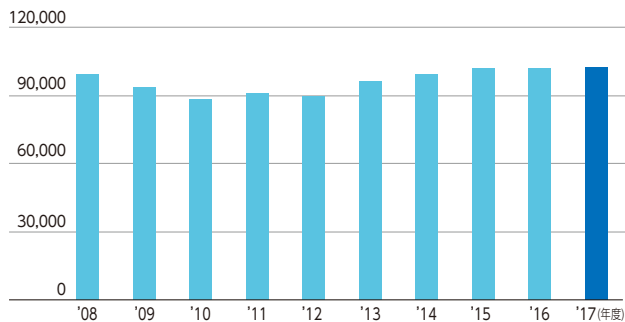
経常利益 (百万円)



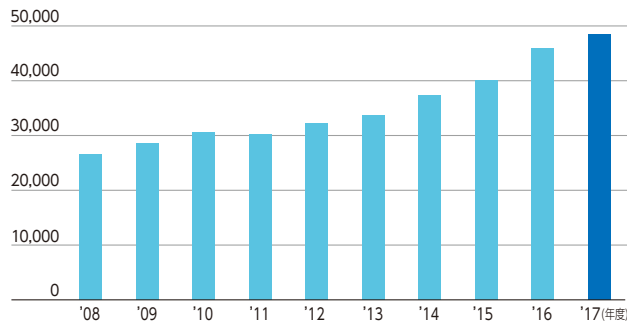
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



総資産 (百万円)



自己資本 (百万円)

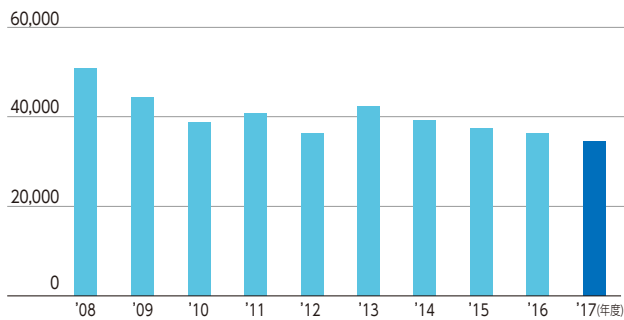


	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	82,965	70,524	73,311	76,731	77,912
営業利益	2,287	3,067	3,782	1,347	2,841
経常利益	2,860	3,106	3,959	1,803	3,170
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,907	2,083	2,606	91	1,835
総資産	99,623	93,754	88,841	91,135	89,806
自己資本	26,530	28,560	30,471	30,142	32,190
有利子負債	50,768	44,366	38,726	40,707	36,193
設備投資額	6,098	4,106	3,864	5,457	7,227
減価償却費	7,553	7,724	7,463	7,221	6,449
営業キャッシュフロー	9,379	9,807	10,070	7,313	8,285
フリーキャッシュフロー	3,281	5,701	6,205	1,856	1,057
EBITDA	9,840	10,792	11,246	8,569	9,290

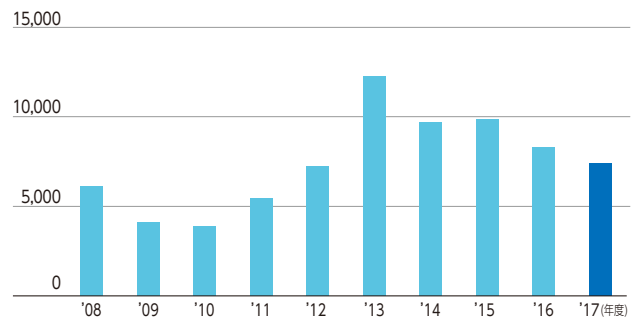
\*2015年度より、「親会社株主に帰属する当期純利益」に表示変更

\*営業キャッシュフロー = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 減価償却費 (注) 2008年度、2016年度、2017年度はキャッシュを伴わない特別損益を加減

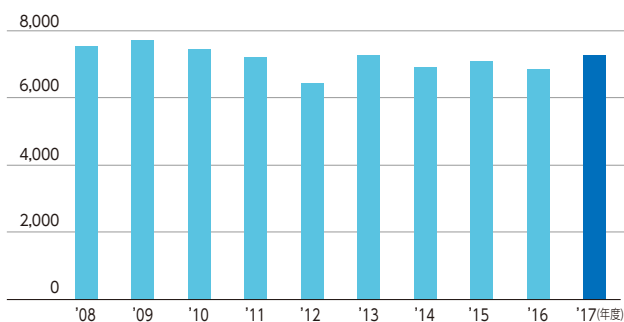
有利子負債 (百万円)



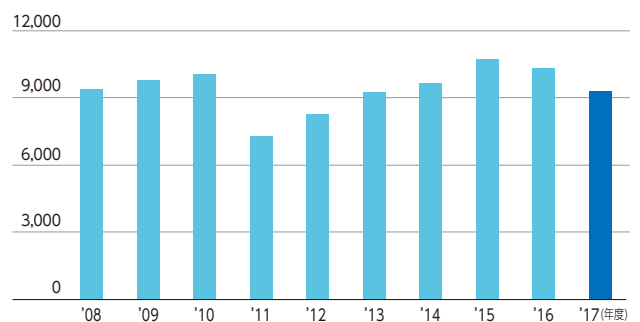
設備投資額 (百万円)



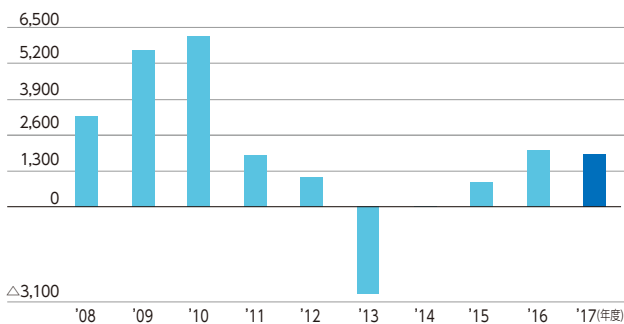
減価償却費 (百万円)



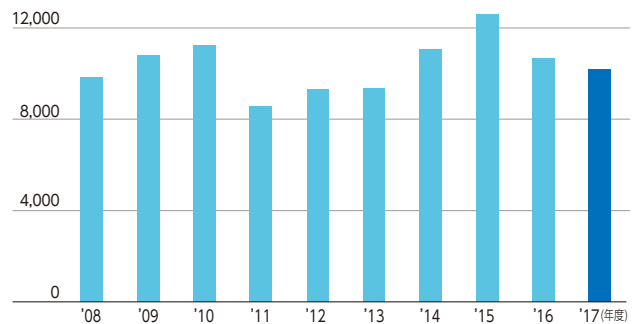
営業キャッシュフロー (百万円)



フリーキャッシュフロー (百万円)



EBITDA (百万円)

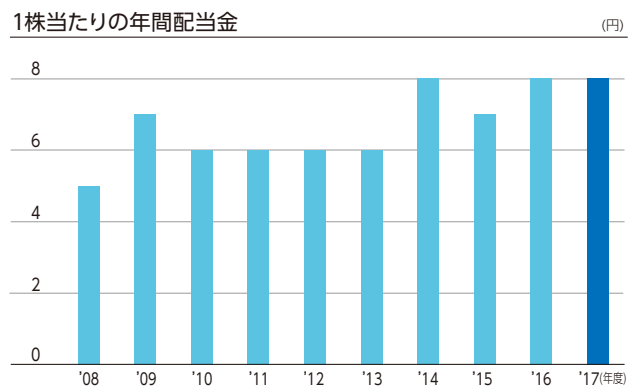
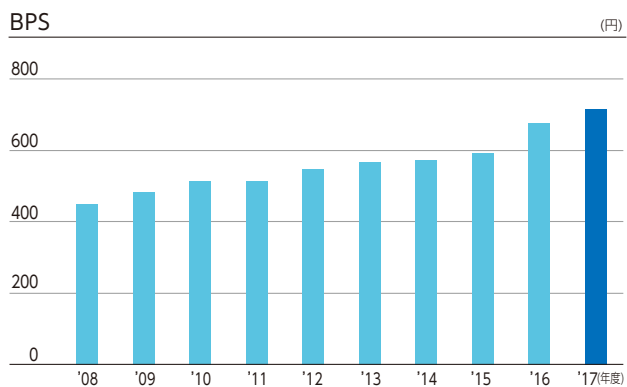
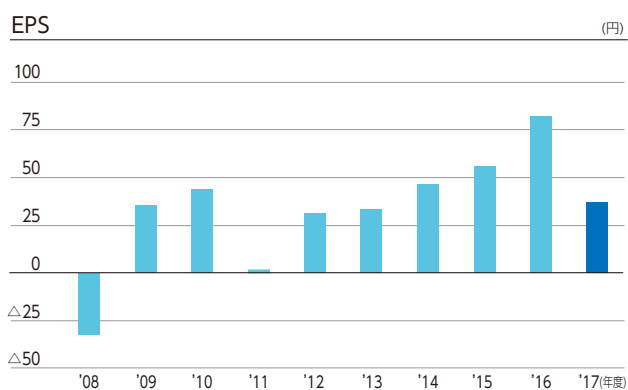
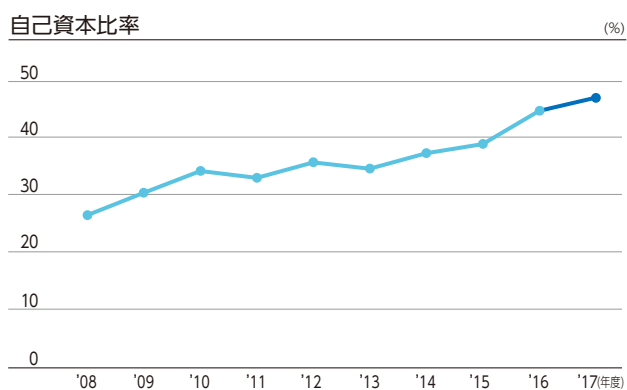
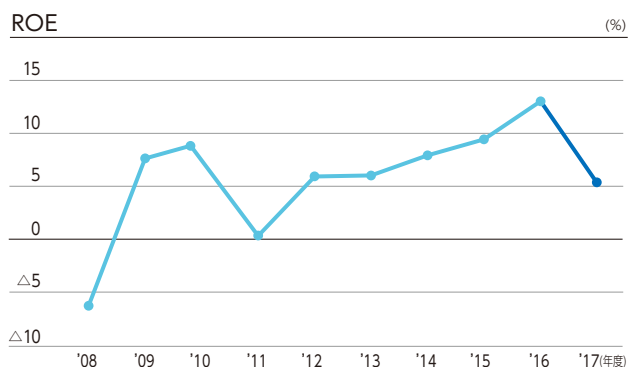
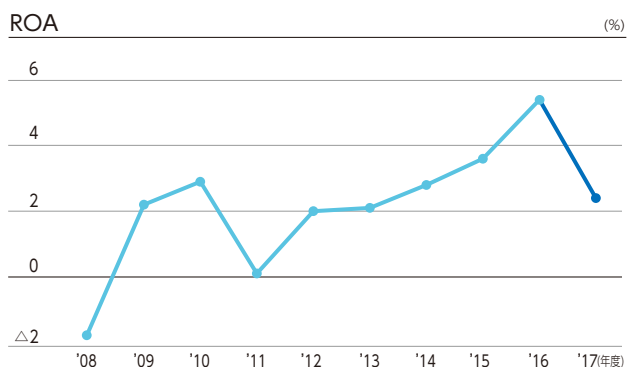


(百万円)

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
83,541	88,851	76,303	70,002	73,717	売上高
2,058	4,111	5,475	3,812	2,920	営業利益
3,235	4,699	5,775	4,310	3,506	経常利益
1,969	2,746	3,647	5,560	2,499	親会社株主に帰属する当期純利益
96,785	99,759	102,357	102,363	102,717	総資産
33,586	37,340	39,961	45,825	48,332	自己資本
42,360	39,215	37,350	36,310	34,455	有利子負債
12,257	9,667	9,851	8,267	7,401	設備投資額
7,284	6,925	7,091	6,858	7,269	減価償却費
9,253	9,671	10,739	10,313	9,319	営業キャッシュフロー
△ 3,004	4	887	2,045	1,918	フリーキャッシュフロー
9,342	11,036	12,567	10,670	10,190	EBITDA

\*フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー - 設備投資額 \*EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

## ②主要指標

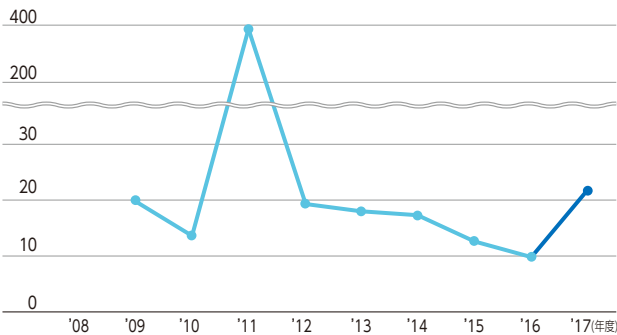


	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
ROA (%)	△ 1.8	2.2	2.9	0.1	2.0
ROE (%)	△ 6.3	7.6	8.8	0.3	5.9
自己資本比率 (%)	26.6	30.5	34.3	33.1	35.8
EPS (円)	△ 32.4	35.3	43.9	1.5	31.2
BPS (円)	449.8	482.1	512.9	512.4	545.2
1株当たりの年間配当金 (円)	5.00	7.00	6.00	6.00	6.00
配当性向 (%)	—	19.9	13.7	389.6	19.3
PER (倍)	—	6.61	6.08	161.04	9.31
PBR (倍)	0.49	0.48	0.52	0.48	0.53
D/Eレシオ (倍)	1.9	1.6	1.3	1.4	1.1
お客さま戸数[単体] (戸)	425,977	422,866	418,977	416,205	412,793
ガス販売量[単体] (千m <sup>3</sup> )	477,656	501,224	517,415	524,153	513,808

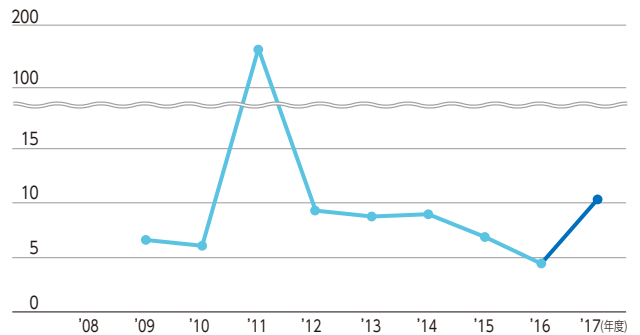
\*ROA(総資産利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均総資産 × 100

\*ROE(自己資本利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 平均自己資本 × 100 \*自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産 × 100

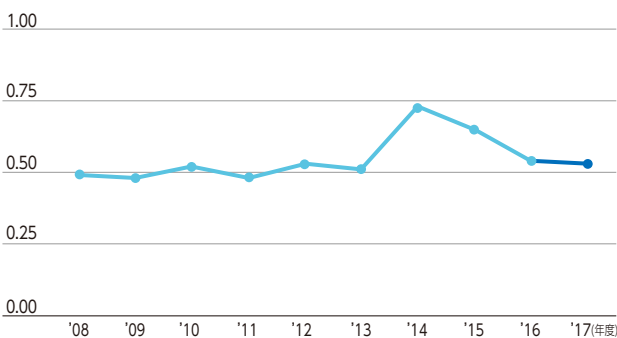
配当性向 (%)



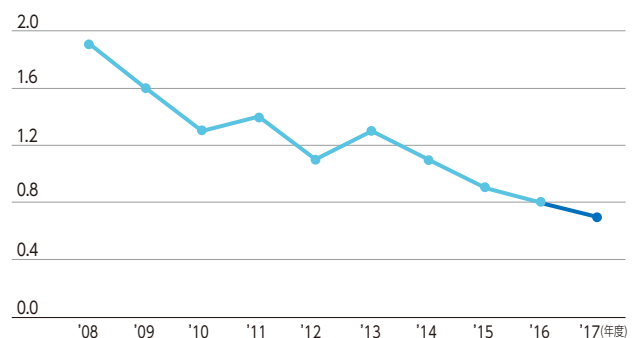
PER (倍)



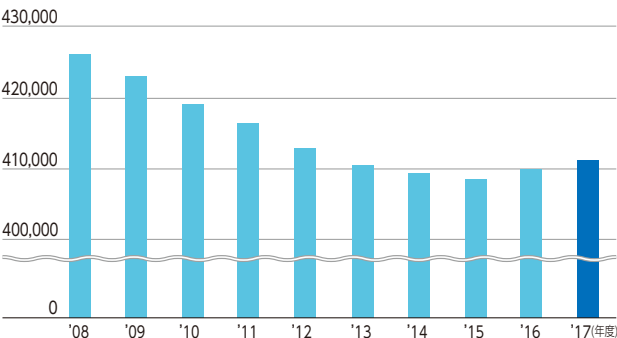
PBR (倍)



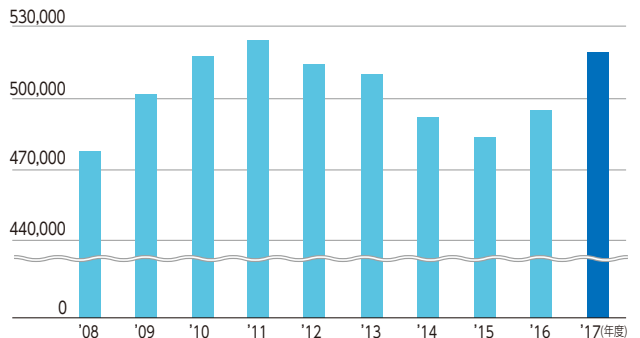
D/Eレシオ (倍)



お客さま戸数[単体] (戸)



ガス販売量[単体] (千m)



2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
2.1	2.8	3.6	5.4	<b>2.4</b>	ROA(%)
6.0	7.9	9.4	13.0	<b>5.3</b>	ROE(%)
34.7	37.4	39.0	44.8	<b>47.1</b>	自己資本比率(%)
33.3	46.3	55.7	82.0	<b>36.8</b>	EPS(円)
567.1	571.0	590.1	675.2	<b>715.2</b>	BPS(円)
6.00	8.00	7.00	8.00	<b>8.00</b>	1株当たりの年間配当金(円)
18.0	17.3	12.6	9.8	<b>21.7</b>	配当性向(%)
8.77	8.98	6.89	4.44	<b>10.35</b>	PER(倍)
0.51	0.73	0.65	0.54	<b>0.53</b>	PBR(倍)
1.3	1.1	0.9	0.8	<b>0.7</b>	D/Eレシオ(倍)
410,353	409,185	408,490	409,881	<b>411,080</b>	お客さま戸数[単体] (戸)
509,737	491,651	483,021	494,646	<b>519,137</b>	ガス販売量[単体] (千m)

\*EPS(1株あたり当期純利益) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均株式数 \*BPS(1株あたり純資産) = 純資産 ÷ 期末発行済株式数  
 \*PER(株価収益率) = 期末株価 ÷ EPS \*PBR(株価純資産倍率) = 期末株価 ÷ BPS \*D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本